

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期末 2020年9月30日現在	2021年度中間期末 2021年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	68,474,446	70,940,025 ^{*8}
コールローン及び買入手形	2,346,355	2,760,584
買現先勘定	3,982,086	4,686,909
債券貸借取引支払保証金	5,186,289	5,805,985
買入金銭債権	4,097,203	4,829,709
特定取引資産	6,649,870	6,493,877 ^{*2,8}
金銭の信託	333	309
有価証券	29,190,464	36,278,557 ^{*1,2,8,15}
貸出金	84,516,005	85,037,573 ^{*3,4,5,6,7,8,9}
外国為替	2,097,207	3,299,302 ^{*7}
リース債権及びリース投資資産	226,046	228,695
その他資産	7,958,448	8,476,457 ^{*8}
有形固定資産	1,426,529	1,478,934 ^{*10,11}
無形固定資産	748,040	744,165
退職給付に係る資産	374,032	584,177
繰延税金資産	28,265	30,062
支払承諾見返	9,020,388	10,296,696
貸倒引当金	△564,094	△630,194
資産の部合計	225,757,919	241,341,831

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期末 2020年9月30日現在	2021年度中間期末 2021年9月30日現在
(負債の部)		
預金	137,912,817	141,340,182 ※8
譲渡性預金	10,237,691	11,962,673
コールマネー及び売渡手形	1,240,692	1,723,491
売現先勘定	10,925,007	14,291,544 ※8
債券貸借取引受入担保金	2,293,249	1,813,833 ※8
コマーシャル・ペーパー	1,895,452	2,127,405
特定取引負債	5,465,919	4,392,292
借入金	16,011,392	18,104,699 ※8,12
外国為替	1,003,624	1,419,000
短期社債	727,000	401,000
社債	9,204,155	9,461,894 ※13
信託勘定借	1,967,293	2,543,382 ※8,14
その他負債	5,840,581	8,192,422
賞与引当金	54,133	59,184
退職給付に係る負債	35,323	35,413
役員退職慰労引当金	966	965
ポイント引当金	26,382	24,419
睡眠預金払戻損失引当金	2,097	7,714
利息返還損失引当金	126,107	121,960
特別法上の引当金	3,467	4,083
繰延税金負債	434,457	612,212
再評価に係る繰延税金負債	30,047	29,338 ※10
支払承諾	9,020,388	10,296,696 ※8
負債の部合計	214,458,248	228,965,814
(純資産の部)		
資本金	2,341,274	2,341,878
資本剰余金	693,098	693,614
利益剰余金	6,427,428	6,809,834
自己株式	△13,693	△13,409
株主資本合計	9,448,109	9,831,917
その他有価証券評価差額金	1,729,972	2,192,305
繰延ヘッジ損益	105,603	△10,828
土地再評価差額金	37,056	36,345 ※10
為替換算調整勘定	△87,545	133,014
退職給付に係る調整累計額	△568	117,398
その他の包括利益累計額合計	1,784,519	2,468,234
新株予約権	1,808	1,498
非支配株主持分	65,234	74,365
純資産の部合計	11,299,671	12,376,017
負債及び純資産の部合計	225,757,919	241,341,831

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期	2021年度中間期
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
経常収益	1,949,441	1,965,482
資金運用収益	947,734	891,702
(貸出金利息)	(699,690)	(643,762)
(有価証券利息配当金)	(136,896)	(165,896)
信託報酬	2,253	2,630
役務取引等収益	598,328	668,871
特定取引収益	139,797	122,300
その他業務収益	180,705	124,489
その他経常収益	80,622	155,487 ^{*1}
経常費用	1,603,146	1,335,454
資金調達費用	315,673	179,504
(預金利息)	(89,975)	(40,751)
役務取引等費用	99,807	113,999
特定取引費用	462	142
その他業務費用	75,502	85,061
営業経費	836,421	875,934 ^{*2}
その他経常費用	275,278	80,810 ^{*3}
経常利益	346,294	630,028
特別利益	407	1,413 ^{*4}
特別損失	4,767	4,681 ^{*5,6}
税金等調整前中間純利益	341,934	626,759
法人税、住民税及び事業税	87,704	112,720
法人税等調整額	△16,322	54,679
法人税等合計	71,381	167,399
中間純利益	270,553	459,359
非支配株主に帰属する中間純利益	422	3,291
親会社株主に帰属する中間純利益	270,130	456,068

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期	2021年度中間期
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
中間純利益	270,553	459,359
その他の包括利益	420,195	155,541
その他有価証券評価差額金	358,489	97,429
繰延ヘッジ損益	24,261	△25,465
為替換算調整勘定	△52,920	69,274
退職給付に係る調整額	91,672	△9,773
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,307	24,075
中間包括利益	690,749	614,901
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	688,797	611,157
非支配株主に係る中間包括利益	1,951	3,743

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,339,964	692,003	6,336,311	△13,983	9,354,296
会計方針の変更による 累積的影響額			△41,849		△41,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,339,964	692,003	6,294,462	△13,983	9,312,447
当中間期変動額					
新株の発行	1,309	1,308			2,618
剰余金の配当			△136,952		△136,952
親会社株主に帰属する 中間純利益			270,130		270,130
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△50		311	261
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△213			△213
土地再評価差額金の取崩			△161		△161
利益剰余金から資本剰余金への 振替		50	△50		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,309	1,095	132,966	290	135,661
当中間期末残高	2,341,274	693,098	6,427,428	△13,693	9,448,109

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,371,407	82,257	36,878	△32,839	△92,030	1,365,673	2,064	62,869	10,784,903
会計方針の変更による 累積的影響額									△41,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,371,407	82,257	36,878	△32,839	△92,030	1,365,673	2,064	62,869	10,743,054
当中間期変動額									
新株の発行									2,618
剰余金の配当									△136,952
親会社株主に帰属する 中間純利益									270,130
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									261
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△213
土地再評価差額金の取崩									△161
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	358,565	23,346	177	△54,706	91,461	418,845	△255	2,365	420,954
当中間期変動額合計	358,565	23,346	177	△54,706	91,461	418,845	△255	2,365	556,616
当中間期末残高	1,729,972	105,603	37,056	△87,545	△568	1,784,519	1,808	65,234	11,299,671

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,341,274	693,205	6,492,586	△13,698	9,513,367
会計方針の変更による 累積的影響額			△8,502		△8,502
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,341,274	693,205	6,484,083	△13,698	9,504,865
当中間期変動額					
新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△130,190		△130,190
親会社株主に帰属する 中間純利益			456,068		456,068
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		△32		327	295
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△195			△195
土地再評価差額金の取崩			△94		△94
利益剰余金から資本剰余金への 振替		32	△32		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	603	408	325,751	289	327,052
当中間期末残高	2,341,878	693,614	6,809,834	△13,409	9,831,917

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,094,605	14,723	36,251	40,390	127,080	2,313,051	1,791	70,836	11,899,046
会計方針の変更による 累積的影響額									△8,502
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,094,605	14,723	36,251	40,390	127,080	2,313,051	1,791	70,836	11,890,544
当中間期変動額									
新株の発行									1,207
剰余金の配当									△130,190
親会社株主に帰属する 中間純利益									456,068
自己株式の取得									△37
自己株式の処分									295
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△195
土地再評価差額金の取崩									△94
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	97,699	△25,552	94	92,624	△9,682	155,183	△292	3,529	158,420
当中間期変動額合計	97,699	△25,552	94	92,624	△9,682	155,183	△292	3,529	485,473
当中間期末残高	2,192,305	△10,828	36,345	133,014	117,398	2,468,234	1,498	74,365	12,376,017

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	341,934	626,759
減価償却費	103,173	107,497
減損損失	3,983	3,265
のれん償却額	9,870	8,674
持分法による投資損益(△は益)	△10,223	△30,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84,705	△30,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,560	△30,961
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,346	△4,415
退職給付に係る資産負債の増減額	△143,940	△18,610
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△350	△115
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△193	△236
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,590	△2,267
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△16,783	△18,797
資金運用収益	△947,734	△891,702
資金調達費用	315,673	179,504
有価証券関係損益(△)	△142,185	△109,325
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	39,534	△4,965
固定資産処分損益(△は益)	54	△177
特定取引資産の純増(△)減	730,931	△162,369
特定取引負債の純増減(△)	△517,008	△753,693
貸出金の純増(△)減	△1,984,447	208,914
預金の純増減(△)	10,956,508	△840,420
譲渡性預金の純増減(△)	56,938	△613,838
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	818,525	366,293
有利息預け金の純増(△)減	412,822	△691,672
コールローン等の純増(△)減	3,714,580	689,713
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△181,185	21,462
コールマネー等の純増減(△)	△4,783,443	△1,395,912
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	515,443	408,052
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△92,358	△607,519
外国為替(資産)の純増(△)減	△41,407	△1,123,787
外国為替(負債)の純増減(△)	△449,246	305,442
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△6,362	11,812
短期社債(負債)の純増減(△)	348,000	△184,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	△25,962	434,573
信託勘定借の純増減(△)	155,938	222,159
資金運用による収入	995,638	918,999
資金調達による支出	△344,135	△190,486
その他	△342,063	592,205
小計	9,549,726	△2,600,993
法人税等の支払額	43,550	△91,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,593,276	△2,692,875

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,921,515	△19,658,696
有価証券の売却による収入	9,348,979	11,928,341
有価証券の償還による収入	9,435,117	8,336,591
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	20	0
有形固定資産の取得による支出	△28,894	△37,939
有形固定資産の売却による収入	5,187	1,744
無形固定資産の取得による支出	△74,503	△93,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,865	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,238,474	476,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	189,913	95,157
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△120,000	△174,000
配当金の支払額	△136,922	△130,153
非支配株主からの払込みによる収入	100	68
非支配株主への配当金の支払額	△386	△726
自己株式の取得による支出	△21	△37
自己株式の処分による収入	261	295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,055	△209,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,221	34,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,242,524	△2,390,699
現金及び現金同等物の期首残高	56,097,807	66,811,212
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,340,332	64,420,512 ^{*1}

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 177社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
SMBCファイナンスサービス株式会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
SMBC Bank International plc
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、3社を新規設立により連結子会社としております。

また、3社は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 103社

主要な会社名

三井住友ファイナンス&リース株式会社

住友三井オートサービス株式会社

当中間連結会計期間より、11社を新規設立等により持分法適用の関連会社としております。

また、1社は株式売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
6月末日	89社
9月末日	86社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は159,159百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

<会計方針の変更>

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」が8,502百万円減少しております。

<追加情報>**1.新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて**

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2.連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------------|
| 株式 | 1,007,277百万円 |
| 出資金 | 819百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 「有価証券」中の国債 | 108,625百万円 |
| 「特定取引資産」中の商品有価証券 | 68百万円 |
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 7,539,198百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 594,330百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 3,786,669百万円 |
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 44,517百万円 |
| 延滞債権額 | 420,150百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 16,735百万円 |
|------------|-----------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 370,000百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 851,404百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| | 1,132,981百万円 |
|--|--------------|

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|---------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 2,873百万円 |
| 特定取引資産 | 671,764百万円 |
| 有価証券 | 15,135,108百万円 |
| 貸出金 | 10,643,404百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,212百万円 |
| 売現先勘定 | 7,465,154百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 935,617百万円 |
| 借入金 | 15,766,305百万円 |
| 信託勘定借 | 591,017百万円 |
| 支払承諾 | 106,884百万円 |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|--------------|
| 現金預け金 | 12,674百万円 |
| 特定取引資産 | 2,137,434百万円 |
| 有価証券 | 5,885,180百万円 |
| 貸出金 | 18,823百万円 |
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 金融商品等差入担保金 | 1,856,059百万円 |
| 保証金 | 84,999百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 115,395百万円 |
| その他の証拠金等 | 109,055百万円 |
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 69,588,770百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 46,991,935百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日及び2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 867,103百万円
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 249,000百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 1,851,483百万円
- ※14. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれておりません。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 591,017百万円
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,404,409百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 91,998百万円
持分法による投資利益 30,726百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 328,336百万円
減価償却費 94,276百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 48,312百万円
- ※4. 特別利益は、次のものであります。
固定資産処分益 1,413百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
減損損失 3,265百万円
固定資産処分損 1,236百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 48物件	土地、建物等	855
近畿圏	遊休資産 39物件	土地、建物等	1,463
その他	遊休資産 24物件	土地、建物等	945

土地、建物等について、連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式 ^(注1)	1,374,040,061	322,041	—	1,374,362,102
合計	1,374,040,061	322,041	—	1,374,362,102
自己株式				
普通株式 ^(注2,3)	3,612,302	9,743	86,239	3,535,806
合計	3,612,302	9,743	86,239	3,535,806

- (注)1.普通株式の発行済株式総数の増加322,041株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。
2.普通株式の自己株式の増加9,743株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3.普通株式の自己株式の減少86,239株は、単元未満株式の売渡し及びブストック・オプションの権利行使によるものであります。

- 2. 新株予約権に関する事項

(単位:株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,498
合計						1,498

- 3. 配当に関する事項

- (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	130,190	95

※決議:2021年6月29日 定時株主総会
基準日:2021年3月31日
効力発生日:2021年6月30日

- (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	143,936	105

※決議:2021年11月12日 取締役会
配当の原資:利益剰余金
基準日:2021年9月30日
効力発生日:2021年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 70,940,025百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金 △6,519,512百万円
現金及び現金同等物 64,420,512百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	276,342
見積残存価額部分	47,135
受取利息相当額	△94,782
合計	228,695

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額
(単位：百万円)

1年以内	33,321
1年超2年以内	22,108
2年超3年以内	16,625
3年超4年以内	16,379
4年超5年以内	14,541
5年超	173,367
合計	276,342

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
38,773	211,300	250,074

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
27,598	57,864	85,463

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	287,949	455,491	743,441
特定取引資産				
売買目的有価証券 ^(※1)	3,404,102	707,951	585	4,112,638
金銭の信託	—	309	—	309
有価証券				
その他有価証券 ^(※1)	25,060,117	8,488,998	47,437	33,596,553
資産計	28,464,219	9,485,209	503,514	38,452,943
特定取引負債				
売付商品債券 ^(※1)	2,439,431	69,076	—	2,508,508
負債計	2,439,431	69,076	—	2,508,508
デリバティブ取引 ^(※2,3)				
金利関連取引	27,227	379,712	213	407,152
通貨関連取引	1,147	28,285	3,222	32,655
株式関連取引	(27,827)	2,994	27,278	2,445
債券関連取引	219	5	6	230
商品関連取引	613	1,104	—	1,718
クレジット・デリバティブ取引	—	(5,381)	1,249	(4,132)
デリバティブ取引計	1,380	406,720	31,969	440,070

(※)1.「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産1,183,173百万円、金融負債1,115百万円となります。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は1,612百万円となります。

これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権 ^(※)	—	—	4,120,023	4,120,023	4,083,357	36,666
有価証券						
満期保有目的の債券	22,290	—	—	22,290	22,300	△9
貸出金					85,037,573	
貸倒引当金 ^(※)					△431,498	
リース債権及びリース投資資産 ^(※)					84,606,074	1,808,980
資産計	22,290	—	90,766,227	90,788,518	88,939,725	1,848,792
預金	—	141,338,372	—	141,338,372	141,340,182	△1,809
譲渡性預金	—	11,969,090	—	11,969,090	11,962,673	6,416
借入金	—	15,717,127	2,444,575	18,161,703	18,104,699	57,003
社債	—	9,036,759	701,818	9,738,578	9,461,894	276,683
信託勘定借	—	2,553,947	—	2,553,947	2,543,382	10,565
負債計	—	180,615,297	3,146,394	183,761,692	183,412,833	348,859

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% — 100.0% 0.0% — 51.4% 2.0% — 7.5%
特定取引資産 売買目的有価証券 有価証券 その他有価証券	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	16.4% — 70.6%
	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	7.9% — 100.0% 0.0% — 78.5%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	15.3% 10.5% — 33.3%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数 為替ボラティリティ	28.0% — 97.9% 12.3% — 46.7% 7.5% — 13.8%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数 為替株式間相関係数 株式ボラティリティ	31.5% — 93.3% △14.9% — 27.7% 15.9% — 59.3%
債券関連取引 クレジット・デリバティブ取引	オプション評価モデル クレジット・デフォルトモデル	債券オプションボラティリティ 為替CDSスプレッド間相関係数	3.4% — 3.8% 15.0% — 90.0%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 ^{(※)3}	レベル3の時価からの振替 ^{(※)4}	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 ^{(※)1}	その他の包括利益に計上 ^{(※)2}					
買入金銭債権	454,827	—	912	△248	—	—	455,491	—
特定取引資産	270	966	—	△751	100	—	585	213
有価証券	52,193	2,813	△328	△10,735	4,001	△507	47,437	△877
デリバティブ取引								
金利関連取引	1,013	△21	—	172	—	△951	213	△10
通貨関連取引	4,807	△1,584	—	—	—	—	3,222	△1,583
株式関連取引	21,696	3,326	—	2,255	—	—	27,278	15,143
債券関連取引	—	△95	—	101	—	—	6	△2
クレジット・デリバティブ取引	796	452	—	—	—	—	1,249	421
合計	535,605	5,858	584	△9,206	4,101	△1,459	535,483	13,305

(※)1.中間連結損益計算書に含まれております。

2.中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び
 手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデル
 を策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、
 時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当
 性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
 時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用して
 おります。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合
 においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グ
 ループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検
 証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対す
る影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去
 の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率
 の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせ
 ます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損
 失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去
 の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の
 損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生
 じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行わ
 れると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実
 績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の
 大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい
 上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経
 過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標で
 す。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供
 された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されて
 おり、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な
 変動を参照しているデリバティブの評価に用いられていま
 す。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価
 の著しい上昇(下落)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株
 価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これら
 の相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に
 複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、
 相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時
 価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表
 計上額は次の通りであります。これらについては、企業会計基
 準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指
 針」第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時
 価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示して
 いる計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりま
 せん。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等 ^{(※)1,2}	250,266
組合出資金等 ^{(※)2}	292,684
合計	542,951

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において
5,158百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しておりま
 す。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	1,965,482
うち役員取引等収益	668,871
預金・貸出業務	85,426
為替業務	72,224
証券関連業務	86,060
代理業務	4,582
保護預り・貸金庫業務	2,020
保証業務	39,605
クレジットカード関連業務	159,753
投資信託関連業務	93,796
その他	125,401

(注)預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替
 業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門か
 ら、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバ
 ル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資
 信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。な
 お、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含
 んでおります。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべきものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,972.80円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,376,017百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	75,864百万円
(うち新株予約権)	(1,498百万円)
(うち非支配株主持分)	(74,365百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,300,152百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	1,370,826千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株
当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	332.74円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	456,068百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する	
中間純利益	456,068百万円
普通株式の期中平均株式数	1,370,657千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	332.59円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の	
関連会社の潜在株式による調整額)	(一百万円)
普通株式増加数	602千株
(うち新株予約権)	(602千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

2.取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数
33,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%)
- (3)株式の取得価額の総額
1,000億円(上限)
- (4)取得期間
2021年11月15日から2022年11月11日まで
- (5)取得の方法
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

3.消却に係る事項の内容

- (1)対象株式の種類
当社普通株式
- (2)消却する株式の数
上記2.により取得した自己株式の全株式数
- (3)消却予定日
2022年12月20日

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,013	13
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,013	13
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,277	△22
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,277	△22
合計		22,300	22,290	△9

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,506,394	1,114,906	2,391,488
	債券	4,639,715	4,611,515	28,200
	国債	2,085,197	2,084,764	433
	地方債	473,535	472,283	1,251
	社債	2,080,982	2,054,467	26,514
	その他	7,948,726	7,129,067	819,658
	小計	16,094,836	12,855,489	3,239,347
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,646	134,674	△27,028
	債券	12,402,399	12,418,886	△16,486
	国債	11,360,850	11,373,063	△12,213
	地方債	457,398	458,162	△763
	社債	584,151	587,661	△3,509
	その他	6,941,781	7,065,378	△123,597
	小計	19,451,827	19,618,940	△167,112
合計		35,546,664	32,474,429	3,072,234

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,106百万円(費用)であります。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は3,904百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,015	15
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,015	15
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,272	△27
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,272	△27
合計		22,300	22,287	△12

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,824,930	1,020,598	1,804,331
	債券	8,517,567	8,480,408	37,159
	国債	6,130,621	6,125,461	5,159
	地方債	260,492	259,689	803
	社債	2,126,454	2,095,258	31,196
	その他	9,058,941	8,363,813	695,127
	小計	20,401,439	17,864,820	2,536,618
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	211,208	273,530	△62,322
	債券	4,930,330	4,943,866	△13,535
	国債	4,158,698	4,168,542	△9,844
	地方債	253,461	253,824	△362
	社債	518,170	521,499	△3,328
	その他	3,090,590	3,125,919	△35,328
	小計	8,232,129	8,343,315	△111,186
合計		28,633,569	26,208,136	2,425,432

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は8,495百万円(費用)であります。

2.時価をもって貸借対照表価額としていないその他有価証券
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	146,074
その他	283,674
合計	429,749

これらについては、市場価格がなく、時価をもって貸借対照表価額としていないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は8,002百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大いいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	309	309	—

その他有価証券評価差額金

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月末
評価差額	3,075,175
その他有価証券	3,075,175
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	793,733
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,281,441
(△)非支配株主持分相当額	106,547
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17,410
その他有価証券評価差額金	2,192,305

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,106百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

金銭の信託関係

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	333	333	—

その他有価証券評価差額金

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末
評価差額	2,433,851
その他有価証券	2,433,851
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	610,047
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,823,804
(△)非支配株主持分相当額	103,598
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	9,767
その他有価証券評価差額金	1,729,972

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額8,495百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	15,658,278	7,268,383	△1,516	△1,516
	買建	4,490,642	2,094,946	1,080	1,080
	金利オプション				
	売建	9,433,838	5,239,260	△7,697	△7,697
	買建	203,744,091	89,006,581	34,144	34,144
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,274,976	—	1,212	1,212
	買建	18,506,667	—	△1,166	△1,166
	金利スワップ	472,091,687	337,637,311	252,948	252,948
	受取固定・支払変動	210,377,396	148,731,212	4,296,010	4,296,010
	受取変動・支払固定	208,564,655	145,117,199	△4,057,142	△4,057,142
	受取変動・支払変動	53,045,576	43,686,540	3,148	3,148
	金利スワップション				
	売建	8,010,722	6,046,481	△21,193	△21,193
	買建	7,225,743	5,748,026	10,985	10,985
	キャップ				
	売建	73,591,968	44,650,464	△49,505	△49,505
	買建	14,171,452	10,968,143	13,052	13,052
フロアー					
売建	4,489,181	3,706,100	△16,999	△16,999	
買建	2,305,542	2,028,416	19,789	19,789	
その他					
売建	1,902,518	1,202,005	△6,468	△6,468	
買建	6,048,380	4,586,791	48,666	48,666	
合計			277,334	277,334	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	963	—	△30	△30
	買建	9,275	—	0	0
店頭	通貨スワップ	78,441,544	62,465,504	140,580	154,758
	通貨スワップション				
	売建	51,514	51,514	19	19
	買建	514,835	469,441	△185	△185
	為替予約	82,582,492	14,913,686	28,115	28,115
	通貨オプション				
	売建	2,795,764	1,273,937	△81,393	△81,393
買建	2,506,032	1,053,283	74,052	74,052	
合計			161,158	175,336	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	823,366	38,228	12,065	12,065
	買建	445,949	3,175	△6,266	△6,266
	株式指数オプション				
	売建	777,398	261,687	△71,599	△71,599
	買建	496,849	186,433	38,135	38,135
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	68,613	11,143	△6,055	△6,055
	買建	160,506	58,396	22,013	22,013
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	730	—	△14	△14
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	5,425	1,570	△397	△397	
金利受取・株価指数変化率支払	291,972	158,296	14,266	14,266	
合計			2,147	2,147	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,699,191	—	38,514	38,514
	買建	2,826,882	—	△38,294	△38,294
	債券先物オプション				
	売建	88,010	—	△197	△197
	買建	59,759	—	196	196
店頭	債券店頭オプション				
	売建	88,453	—	△388	△388
買建	158,888	—	399	399	
合計			230	230	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,619	—	204	204
	買建	15,035	—	409	409
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	35,501	25,056	△8,664	△8,664
	変動価格受取・固定価格支払	31,433	23,963	10,267	10,267
	変動価格受取・変動価格支払	677	669	△35	△35
	商品オプション				
	売建	2,805	1,704	△472	△472
	買建	1,152	51	9	9
合計				1,718	1,718

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,251,903	1,146,196	20,445	20,445
	買建	1,578,560	1,450,247	△24,577	△24,577
合計				△4,132	△4,132

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債	2,937,132	2,924,932	1,336
			559,750	—	6
	金利スワップ	受取固定・支払変動	31,479,690	24,989,368	274,105
		受取変動・支払固定	14,307,470	13,177,988	△149,408
金利スワップション	売建	155,610	155,610	13,318	
	買建	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	597,307	528,663	△9,540
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	59,110	59,110	(注)2
			—	—	—
合計					129,818

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	10,403,103	6,187,140	△130,745
			29,195	4,348	△801
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	281,838	260,074	3,044
			1,248	—	△1
合計					△128,503

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	5,681	5,681	297
	金利受取・株価指数変化率支払				
合計					297

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,417,603	5,747,818	△19,164	△19,164
	買建	7,525,219	557,983	19,184	19,184
	金利オプション				
	売建	6,167,502	2,910,854	△6,725	△6,725
	買建	143,583,535	56,438,503	30,007	30,007
店頭	金利先渡契約				
	売建	70,905,000	1,203,153	62,937	62,937
	買建	70,258,949	1,161,781	△62,963	△62,963
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	449,177,732	349,893,601	461,928	461,928
	受取変動・支払固定	198,328,251	155,692,515	9,274,112	9,274,112
	受取変動・支払変動	193,325,446	151,210,979	△8,828,801	△8,828,801
	受取変動・支払変動	57,429,220	42,921,492	5,032	5,032
	金利スワップション				
	売建	5,477,855	3,811,681	30,037	30,037
	買建	4,824,053	3,359,133	△27,402	△27,402
	キャップ				
	売建	55,696,913	32,193,580	△24,843	△24,843
	買建	13,027,179	10,320,708	△103	△103
	フロアー				
	売建	3,714,588	3,477,129	△29,436	△29,436
買建	1,985,122	1,815,205	23,386	23,386	
その他					
売建	1,565,380	1,119,609	△3,253	△3,253	
買建	6,443,395	4,367,857	67,074	67,074	
合計			520,662	520,662	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,956	—	77	77
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	63,113,043	47,645,493	△165,632	△5,184
	通貨スワップション				
	売建	98,046	40,652	△169	△169
	買建	613,168	523,066	924	924
	為替予約	79,351,603	11,469,755	△41,515	△41,515
	通貨オプション				
	売建	3,381,413	1,337,725	△73,100	△73,100
	買建	2,958,628	1,052,854	80,542	80,542
合計			△198,873	△38,424	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	894,275	2,416	△4,254	△4,254
	買建	407,361	32,735	8,028	8,028
	株式指数オプション				
	売建	543,570	201,831	△49,279	△49,279
	買建	372,052	158,592	26,500	26,500
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	337,934	43,572	△17,884	△17,884
	買建	311,440	34,332	16,752	16,752
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	5,812	—	114	114
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	22,762	5,980	△2,251	△2,251	
金利受取・株価指数変化率支払	329,504	182,272	21,106	21,106	
合計			△1,168	△1,168	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,161,783	—	△5,327	△5,327
	買建	1,046,427	—	5,245	5,245
	債券先物オプション				
	売建	49,736	—	△52	△52
	買建	11,868	—	17	17
店頭	債券先渡契約				
	売建	11,093	—	73	73
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	60,481	—	△112	△112
買建	146,013	69,192	93	93	
合計			△61	△61	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	61,524	—	2,114	2,114
	買建	62,570	—	△2,299	△2,299
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	50,317	40,721	9,460	9,460
	変動価格受取・固定価格支払	46,831	37,790	△7,073	△7,073
	変動価格受取・変動価格支払	1,127	1,126	18	18
	商品オプション				
	売建	2,534	1,924	△526	△526
	買建	751	231	49	49
合計				1,744	1,744

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,163,548	1,010,127	11,785	11,785
	買建	1,373,228	1,178,866	△14,049	△14,049
合計				△2,264	△2,264

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		2,750,280	—	181
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,908,776	26,413,959	659,813
	受取変動・支払固定		12,482,936	10,719,792	△378,152
	金利スワップション				
	売建		147,034	147,034	24,578
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		457,564	440,924	△18,932
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)3
	受取変動・支払固定		66,050	42,840	
合計					287,488

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国債等			
	為替予約		11,043,145	5,933,279	175,778
			22,900	—	1,070
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券			
			226,578	207,190	11,281
合計					188,131

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	金利受取・株価指数変化率支払		19,754	19,754	△914
合計					△914

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
 リテール事業部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
 グローバル事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
 市場事業部門：金融マーケットに対応した業務
 本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期					合計
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	
連結粗利益	329,500	568,100	394,500	250,900	△111,715	1,431,285
経費	△148,900	△464,900	△213,900	△43,000	△5,234	△875,934
その他	30,300	800	25,100	17,600	△43,074	30,726
連結業務純益	210,900	104,000	205,700	225,500	△160,023	586,077

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2020年度中間期					合計
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	
連結粗利益	282,500	548,700	343,400	257,900	△55,129	1,377,371
経費	△146,600	△443,300	△177,700	△40,200	△28,621	△836,421
その他	24,500	1,200	8,900	17,100	△41,477	10,223
連結業務純益	160,400	106,600	174,600	234,800	△125,226	551,174

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2021年度中間期
連結業務純益	586,077
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	124,760
その他経常費用	△80,810
中間連結損益計算書の経常利益	630,028

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2020年度中間期
連結業務純益	551,174
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	70,399
その他経常費用	△275,278
中間連結損益計算書の経常利益	346,294

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。